

第5回魚津市総合計画審議会 議事録概要

【日 時】 令和2年8月27日（木）15：00～16：10

【場 所】 魚津市市役所4階委員会室

【出席委員】 上野委員、大崎委員、大澤委員、大森委員、柿本委員、河内委員、川戸委員、木下委員、島津委員、中野委員、宮田委員（代理：関口委員）、南部委員、稗島委員、淵上委員、吉岡委員、吉森委員、米澤賢委員、米澤陽委員

（欠席：石塚委員、井出委員、浦田委員、長谷川委員、濱住委員）

【市当局】 村椿市長、四十万副市長、富居企画総務部長、南塚民生部長、宮野産業建設部長、窪田教育委員会次長、牧上下水道局次長、江田企画総務部次長

【事務局】 戸田企画政策課長代理、込山主事

15：00 開会

事務局 第5回魚津市総合計画審議会を開会する。委員24名のうち、5名欠席。事前配布資料の確認。魚津市銀行会宮田俊英委員の代理として関口委員に出席。新型コロナウイルス感染症感染防止のため、会議時間を1時間程度としたいので、協力をお願いする。

会長 議事の進行にあたって意見がある方は挙手をお願いしたい。前回審議会では、序論の主要課題について委員全員から意見を聞いたが本日の委員会では、前回の内容及び新しく示された内容について、できる限りご了承いただきたい。では事務局より次第に沿って特に新しく示された内容について説明いただきたい。

事務局 前回の協議内容について簡単に振り返りを行いたい。資料1の28～32頁の主要課題について委員から意見をいただいた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、審議会でも多くの委員から市の取組みについてご意見をいただいた。一方で、「ピンチをチャンスに変えるための前向きな取組が重要」、「地方の力を最大限に生かせる環境整備への取組が重要」といったご意見もいただいた。また、人口減少対策として担い手不足・人材不足・後継者不足に対する対策についても意見をいただいた。人口減少対策において、特に重要な点として、子どもたちへのアピール、子育て世代へのアピールが重要ということで、子育て世代と子どもたちへの市としての取組みを積極的に行っていくことの重要性について多くの委員の方々から意見をいただいた。これらの意見を踏まえて、主要課題、意見について再度検討を行い、内容変更は行っていないが、今後の政策・施策等で反映させていくこととしたい。35頁将来都市像については、問題ないとの意見であったと理解している。しかし、一般的で魚津市の独自性がないという意見もあった。こちらでも内容変更は行っていないが、今後の政策・施策等で独自性を出していきたい。

36頁第2章、将来人口の部分が空白状態である。非常に重要なところであり、将来にわたって持続可能なまちづくりを行うため、過去の人口動向の分析を行いながら、目標・政策

を打ち出していくことが重要であることを認識している。平成27年10月にたてた人口ビジョンの中で2060年に人口3万人を維持する・人口構造の若返りを目指すという目標を掲げている。現時点では目標を変更することは考えていないが、その一方で専門機関が調査した平成30年に示している人口予測では、さらに人口が下がっていくことが予測されている。その研究機関予測と現行の人口ビジョンの乖離部分を調査・検討しながら、その結果を踏まえて次回審議会に将来人口をお示しし、意見をいただきたい。

39頁第5章として、総合計画、総合戦略の関係性を追加した。これまで総合計画と総合戦略は別だったが、今回は一体的に策定する。総合計画は市の全般的な施策展開や基本的な方向性を定めているのに対し、総合戦略は人口減少対策に特化した取組みを定めている。人口減少対策は市の重要かつ喫緊の課題であり、優先的に取り組むことが必要な事業である。今回の計画では、総合戦略を5年間の基本計画の重点施策として位置づけることを考えている。総合戦略の基礎となる人口の将来展望を定めた人口ビジョンの長期的展望の数値と第5次総合計画の計画最終年度である2030年の目指すべき人口数を同じ数とし、整合性を図り、中期的展望として位置づけていくこととしたいと考えている。

40、41頁と併せ、資料2・3について説明する。今回は新たに施策部分を追加した。資料3については、施策を進めていくにあたって必要な事業を基本事業として示している。市の取り組むべきことを広くカバーするために36の施策を展開することを考えており、今後基本計画策定の際に、若干の手直しを加える可能性がある。

42頁～45頁は政策について文章化したものである。市の主要課題を解決するための手段として立案している。こちらも今後基本計画策定の際に、若干の手直しを加える可能性がある。

46頁第8章土地利用の方針について説明する。前回は文字だけの説明だったが今回は、文章・図の追加を行っている。内容は、魚津市都市マスタープラン、魚津市立地適正化計画に基づいて示している。第4次総合計画との大きな違いは、人口減少、少子高齢化に対応する都市機能集約型の中心市街地の形成を目指すというところである。

58頁、59頁基本計画のレイアウト案をお示しした。今後は施策を1～36までを記載することになる。空きスペースにSDGs項目を追加していく予定である。

今回審議会では、前回審議会において示した内容と今回新たにお示しする内容について、委員の皆様から大筋で了解をいただきたいと考えている。ご審議を願います。

A委員 コロナをはじめ自然災害が多く発生しており、生活様式を新たに変わらなければならぬ中、今回の計画策定において、人口3万人目標は寂しい思いがある。それを阻止するために今回たてられた3つのまちづくり目標・政策・施策をあげていただき、中身としては非常に充実していると思う。しかし市民にとって、その優先順位はどこなのか、何を目指していくのか、何を重点的に行わなければならないのかというところが不透明である。それぞれのテーマを数値化して、市民にとって分かりやすい目標設定があれば、市民として行政と一緒に協力できるのではないかと思う。以前、にぎわいづくり、かおづくり、安全安心まちづくりというコンセプトをかかげ、駅利用者5,000人から10,000人に増やすための目

標を立てた。その目標に向かって具体的施策に取り組んだ経験がある。今回もそのように、1つのテーマに対して政策から施策含めて数値目標を掲げ、市民と共有できるようにしてほしい。またコロナ以外に近年の自然災害が非常に気になる。とりたてて騒ぐ必要はないが、魚津市各地域で起こりうる災害を理解し、どう対策をうっていかを検討する必要がある。

会長 数値目標は非常に重要であると考え。どうすれば人口減少を食い止められるか。先を見据えた取り組みを考えていく必要があると強く思う。

B委員 アンケート結果と市の取り組むべき方向に大きなギャップがあるように感じる。資料123頁では、高齢者支援拡充ニーズが大きいとの記載がある。市として将来の子どもたちのために舵をきっていくという行政の説明とギャップがある。子どもたちへの支援、子育て世代への支援はありがたいが、市の思いと市民ニーズのギャップを埋める必要がある。47、48頁においては、都市機能コアゾーン、自然とのふれあいゾーンなど色分けがされており、非常に分かりやすい表現になっている。これから取組を行っていく中で、市民に進捗が分かるように見える化を積極的に行ってほしい。

会長 ニーズのギャップを埋めることは重要である。市として説明責任を果たす。良いこととしても説明していかなければ評価されない。

C委員 アンケート回答者の割合は、高齢者層が高いので意見に偏りがある。20代・30代・子育て世代の方の意見を聞いてほしい。その世代の意見をもっと反映させる必要がある。人口減少が一番の課題で、この状況が続くと税収減により、施策が打てなくなる。36項目すべての施策に取り組んでしまった結果、どの分野も進捗が進んでなかったという状況は避けなければならない。その施策の中で優先順位を決めて一番課題である人口減少に特化しながら確実に実行してほしいが、決定のプロセスを見える化することも必要であると考え。

会長 全部やろうとするのではなく、順序立てて行っていくことは必要なことである。

D委員 今までの意見と重複するが、各施策どれも必要な項目である。例えば水と緑の環境税に関して全国的に富山県の取組が早かったが、いまだにあるのかという状況である。興味のある方はネット検索するし、活動を行っているが、多くの住民は興味をもっていない。その部分を市民にどのように周知し、興味を持ってもらうか、巻き込んでいくかが今後の課題である。多くの人に知ってもらう取り組みを進めるべきである。

会長 体系化されていることが必要なことであることは一目瞭然。どれも重要でどのように説明していくかが重要である。

E委員 委員会で膨大な資料をもとに意見を求められるのは非常に難しい。どのように見せると市民に効果的に伝えることができるか工夫する必要がある。例えば金額・予算の何パーセントがこの事業・施策に使われているかが分かるように公表することで、市政に興味があわき、取組に協力していただけるかもしれない。

会長 市民はみなステークホルダーであり、重要な部分、大黒柱が何なのかわかれば納得してもらえるのではないかと。目的と対策をシンプルにする工夫をお願いしたい。

F委員 市民は多種多様な人がいて子どもから高齢者、障がい者、生活困窮者、すべての市

民に対して、理解・協力してもらうために、私たち委員がつなぎとなって市民に伝えていく必要がある。人口目標が現在の4万人から3万人に減少することは、小学生でもわかる衝撃的な数字である。一市民として生活していく中で、施策に協力したくなるように私たちが伝えていく必要がある。

会長 市民と行政をつなぐ人を増やしていくことは非常に重要である。そのためにも市が説明責任を果たし、見える化し、市民に夢と希望を抱かせていく取り組みをお願いしたい。続いて、その他についての説明を事務局よりお願いしたい。

事務局 (今後の策定スケジュールについて説明)

会長 それでは、序論及び基本構想について委員に了解をいただきたいと考えるが如何か。
(全委員了承)

会長 今回も委員より貴重な意見をいただいた。今後の策定作業に反映させていただきたい。市長より閉会にあたり、総括をお願いしたい。

市長 昨日新採職員面接を行った際、人口減少が課題であるがなぜかと質問すると即答で大学卒業後の女性の働き場がないと言われた。ごもつともであり、その部分を市として今後取り組んでいく事業を組み立てていきたいと考えている。また、市長への手紙を6月広報でお送りしたところ、100通程の意見を頂いた。年齢層は比較的若い世代の意見が多く、次回審議会でお示ししていきたい。あわせて今後も様々な団体、年代層からの意見を伺っていきたい。本日6名の貴重な意見が出たが、どれもごもつともだった。特に優先順位を示し取り組んでいく必要があると考えている。何よりも安心・安全な地域づくりが最優先で、そのうえで働く場があり、子どもにすべての人が関わる地域づくりが必要であると考えている。B委員からいただいた意見の土地利用については、東山円筒分水槽から洞杉群生地へとつながる水と豊かな自然を生かしたエリア、日本風景街道に登録された蜃気楼ロードを起点とした海岸エリア、松倉の山城を中心とした歴史文化エリアといった、3つの特色のあるエリアと、これらに囲まれた市域の魅力を高めるためのビジョンを描いていくことが大切であると考えている。C委員の意見にあったアンケートの年代は、アンケートの特性上、どうしても偏ってしまうので、その他違う形で意見を聞きながら計画に反映していきたいと考えている。D委員の意見については、総合計画策定時より策定後に実施していく中で、市民にどのように関わっていただくかが重要であると考えている。場合によっては総合計画期間中でも時代・状況の変化により、加筆・修正を行い、総合計画は市民にとって身近なものであると理解してもらえようようにしていきたいと考えている。E委員の意見にあった効果的に伝える工夫については、ケーブルテレビを利用し、新型コロナウイルス感染症拡大防止などに関するメッセージを市民の皆様伝える際に活用させていただいた。ケーブルテレビは身近な存在で情報を伝えるツールであるのでこれからも活用していきたい。またご意見いただいた36施策すべてを金額で表現するのが難しいかもしれないが、今後財政と協議しながら検討を行っていきたい。F委員からの意見にあった、総合計画をいろいろな立場の方に伝えていただくということは非常にありがたい。総合計画は、市民が市の問題を自分の問題

としてとらえ、考え、行動してもらえそうなツールと思ってもらえるように工夫して策定
していきたいと考えている。

会長 以上で会議を終了する。 (16:10終了)